



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JALUX

コード番号 2729 URL <http://www.jalux.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 昭信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 山口 修

TEL 03-6367-8822

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,952	6.0	975	21.4	1,078	32.9	538	△5.6
26年3月期第2四半期	48,088	16.1	803	20.9	811	19.6	570	45.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 536百万円 (△37.0%) 26年3月期第2四半期 851百万円 (240.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	42.63	42.61
26年3月期第2四半期	45.19	45.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,943	16,318	47.0
26年3月期	33,204	15,848	45.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,471百万円 26年3月期 14,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	6.2	2,100	23.0	2,200	24.5	1,100	13.7	87.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	12,775,000 株	26年3月期	12,775,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	136,255 株	26年3月期	140,155 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,636,976 株	26年3月期2Q	12,633,454 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月以降消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費など一部に弱い動きも見られましたが、日本政府の政策などにより雇用情勢に改善の動きも見られ、緩やかな回復傾向を示しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、機材・調達関連での前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少などがありましたが、航空機関連での重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品の販売が引き続き増加したことなどに加え、不動産関連における事業用不動産販売の増加や開発分譲業務拡大などにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、農水産物の原料高などによる利益減少がありました。また、訪日外国人数の増加に伴い免税店舗販売が引き続き増加したことなどに加え、食料品製造業の連結子会社が好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,952百万円（対前年同期比106.0%）となりました。損益面では、営業利益975百万円（対前年同期比121.4%）、経常利益1,078百万円（対前年同期比132.9%）、四半期純利益538百万円（対前年同期比94.4%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	48,088	50,952	106.0	2,863
営業利益	803	975	121.4	171
経常利益	811	1,078	132.9	267
四半期純利益	570	538	94.4	△32

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が引き続き増加し好調に推移しました。一方、機材・調達関連では、前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少や空港特殊車両の販売減少などが影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高 12,067百万円、営業利益187百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	11,756	12,067	102.7	311
営業利益	275	187	68.2	△87

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の伸び悩みなどがありましたが、事業用不動産販売の増加、開発分譲業務の拡大、施設工事の受注増加などにより好調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,775百万円、営業利益 549百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	5,405	6,775	125.3	1,369
営業利益	378	549	145.1	170

③ リテール事業

通信販売関連では、前期第2四半期(平成25年9月30日)における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、販売促進策の実施に伴う新規顧客数増加や旅行商品の販売増加などにより利益が増加しました。ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により免税店向け卸売が引き続き伸長し、免税店舗販売も高額品を中心に増加し好調に推移しました。空港店舗関連では、店舗販売が増加し堅調に推移しました。贈答用食品関連では、夏季における百貨店向け贈答用商品の販売などが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高 22,552百万円、営業利益1,042百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	23,379	22,552	96.5	△827
営業利益	1,000	1,042	104.3	42

④ フーズ・ビバレッジ事業

ワイン関連では、新規商材をはじめとするブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、夏季における需要増に伴う販売増加、新規商品の投入や販路拡大などにより好調に推移しました。一方、水産関連では、水産物の取扱商材の販売増加により売上高は増加しましたが、主力であるサバやサーモンの原料高などが影響し利益が減少しました。また農産関連では、主力であるパプリカの他西洋野菜などの販売増加により売上高は増加しましたが、国内外の農産関連連結子会社における運営費用の増加、原料高や輸入生花の販売不振などにより利益が減少しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高 10,057百万円、営業利益101百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	7,996	10,057	125.8	2,060
営業利益	105	101	95.8	△4

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

余剰資金運用のための譲渡性預金による有価証券や、水産加工品等の仕入れによるたな卸資産、航空機部品の卸売による売上債権が増加しました。一方で、賃貸用不動産の所有目的を変更し、固定資産からたな卸資産へ振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して260百万円減少し、32,943百万円になりました。

(負債)

航空機部品の卸売による仕入債務が増加しました。一方で、借入金の返済や退職給付会計基準の変更により負債が減少しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して731百万円減少し、16,624百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して470百万円増加し、16,318百万円になりました。また、自己資本比率は1.8ポイント増加し、47.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して593百万円増加し、6,897百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益に加え、仕入債務が増加し、たな卸資産は減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,236百万円（前年同四半期より265百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアや空港店舗改装に伴う固定資産の取得による支出を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は94百万円（前年同四半期より304百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は1,520百万円（前年同四半期より329百万円支出増）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	4,909,722
受取手形及び売掛金	7,705,147	8,092,469
有価証券	-	2,000,000
たな卸資産	6,718,044	7,268,986
その他	3,392,485	3,440,188
貸倒引当金	△5,688	△5,654
流動資産合計	24,171,135	25,705,712
固定資産		
有形固定資産	4,703,362	2,982,959
無形固定資産	507,871	505,842
投資その他の資産	3,773,072	3,708,171
固定資産合計	8,984,306	7,196,973
繰延資産	48,718	40,582
資産合計	33,204,160	32,943,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	8,071,551
短期借入金	1,893,790	1,048,990
未払法人税等	556,925	406,055
未払費用	2,047,850	2,129,564
その他	2,521,353	2,603,481
流動負債合計	14,045,827	14,259,643
固定負債		
長期借入金	2,082,326	1,733,698
退職給付に係る負債	553,275	53,793
その他	674,381	577,621
固定負債合計	3,309,983	2,365,113
負債合計	17,355,810	16,624,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	12,756,950
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	15,887,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	4,511
繰延ヘッジ損益	33,404	61,918
為替換算調整勘定	△272,329	△419,405
退職給付に係る調整累計額	△70,279	△62,855
その他の包括利益累計額合計	△309,697	△415,831
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	843,007
純資産合計	15,848,349	16,318,511
負債純資産合計	33,204,160	32,943,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,088,232	50,952,158
売上原価	38,252,047	41,249,531
売上総利益	9,836,184	9,702,626
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	630,128	564,918
給料及び手当	3,082,715	3,067,668
退職給付費用	141,547	117,957
減価償却費	211,378	174,067
賃借料	1,967,748	2,017,671
その他	2,999,256	2,785,133
販売費及び一般管理費合計	9,032,775	8,727,417
営業利益	803,408	975,209
営業外収益		
受取利息	6,844	3,413
受取配当金	16,012	18,913
持分法による投資利益	—	55,362
為替差益	8,923	46,635
その他	32,219	33,730
営業外収益合計	64,000	158,056
営業外費用		
支払利息	20,951	23,116
持分法による投資損失	1,813	—
支払手数料	19,980	17,390
その他	13,047	13,921
営業外費用合計	55,792	54,429
経常利益	811,616	1,078,836
特別利益		
固定資産売却益	1,081	5,547
子会社株式売却益	54,215	—
特別利益合計	55,296	5,547
特別損失		
固定資産処分損	6,985	788
特別損失合計	6,985	788
税金等調整前四半期純利益	859,927	1,083,596
法人税等	288,462	442,929
少数株主損益調整前四半期純利益	571,464	640,666
少数株主利益	497	101,909
四半期純利益	570,967	538,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571,464	640,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	3,819
繰延ヘッジ損益	△27,706	28,513
為替換算調整勘定	288,525	△141,699
退職給付に係る調整額	—	7,424
持分法適用会社に対する持分相当額	19,830	△2,298
その他の包括利益合計	280,137	△104,241
四半期包括利益	851,602	536,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,063	432,624
少数株主に係る四半期包括利益	3,539	103,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,927	1,083,596
減価償却費	294,422	237,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,403	836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△12,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,059	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△40,780
受取利息及び受取配当金	△22,856	△22,327
支払利息	20,951	23,116
為替差損益 (△は益)	1,249	△71,421
持分法による投資損益 (△は益)	1,813	△55,362
固定資産除売却損益 (△は益)	5,904	△4,759
子会社株式売却損益 (△は益)	△54,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	303,699	△508,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,877	1,009,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,362,551	1,131,074
前渡金の増減額 (△は増加)	△201,432	△5,552
前受金の増減額 (△は減少)	50,059	237,751
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	350	△810
その他	△212,331	△194,223
小計	2,695,314	2,807,461
利息及び配当金の受取額	35,726	37,867
利息の支払額	△23,694	△22,966
法人税等の支払額	△356,588	△586,316
法人税等の還付額	150,401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501,159	2,236,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,622	△68,896
有形固定資産の売却による収入	5,657	6,218
無形固定資産の取得による支出	△141,036	△102,353
投資有価証券の取得による支出	△4,132	△30,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,775	—
事業譲受による支出	△205,799	—
貸付けによる支出	△4,088	△1,352
貸付金の回収による収入	46,457	17,006
定期預金の預入による支出	△7,000	—
長期差入保証金増加による支出	△106,427	△73,320
長期差入保証金減少による収入	252,675	176,076
その他	△9,217	△18,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,310	△94,989

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424,915	△822,564
長期借入金の返済による支出	△495,100	△309,585
配当金の支払額	△188,698	△253,156
少数株主への配当金の支払額	△36,000	△108,000
その他	△45,454	△26,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,168	△1,520,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,757	△27,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036,437	593,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,742	6,303,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,253,179	6,897,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,673,179	5,334,526	23,366,926	7,713,599	48,088,232	—	48,088,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,958	71,303	12,448	283,300	450,010	△450,010	—
計	11,756,137	5,405,830	23,379,374	7,996,900	48,538,242	△450,010	48,088,232
セグメント利益	275,082	378,702	1,000,184	105,882	1,759,852	△956,444	803,408

(注) 1. セグメント利益の調整額△956,444千円には、セグメント間取引消去5,046千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,490千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フーズ・ピバレッジ事業」セグメントにおいて、平成25年7月1日付で株式会社アグリ・サンの事業を譲り受け、また同社のグループ海外子会社2社の全株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては240,378千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,950,877	6,760,546	22,538,696	9,702,039	50,952,158	—	50,952,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,998	15,164	13,421	355,277	500,861	△500,861	—
計	12,067,875	6,775,710	22,552,117	10,057,316	51,453,019	△500,861	50,952,158
セグメント利益	187,692	549,414	1,042,892	101,484	1,881,484	△906,274	975,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△906,274千円には、セグメント間取引消去3,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909,501千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりメディア・ライフサービス事業へ区分していた雑貨関連事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業へ区分を変更しています。また、従来よりフーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業に区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。